

海外でのネットワーク強化と構築



本年10月中旬、米州委員会とアフリカ委員会はそれぞれ米国へミッションを派遣し、日本・米国南東部会の会議開催にあたっては、経済同友会から横尾敬介副代表幹事・専務理事らが参加した。

米州委員会がワシントンD.C.とインディアナ州にミッションを派遣

10月17日から21日にかけて、経済同友会は米国ワシントンD.C.とインディアナ州へ米州委員会によるミッションを派遣した。

ワシントンD.C.では、連邦議会関係者、シンクタンク、日系メディアなどと懇談した。10月16日に日米経済対話第2回会合が開催された直後であり、日米経済関係やトランプ政権の動向に関するタイムリーな意見交換となった。

日米経済対話での議論が不要な摩擦を生まなかったことについて日本側へ

の評価は高く、今後、他の国や地域を巻き込み、両国の関係性を段階的に発展させていくことが期待されている。また、トランプ政権が抱える課題は山積みであるが、政権関係者にはトランプ大統領に対する多少の習熟が見受けられ、不規則な発言に戸惑いながらも、いかにうまく政権を運営していくかに腐心している様子が垣間見られた。

続いてインディアナ州では、州政府の労働力開発イニシアチブなどについて州政府関係者や連邦下院議員と意見



米州両委員長とスーザン・ブルックス連邦下院議員

交換を行い、現地日系企業の工場を視察するなどした。産業の多角化・高度化を目指す同州との間で、現地日系企業の実態を踏まえながら、労働力開発に関する協力・連携の検討を加速していく。

アフリカ委員会がニューヨークにミッションを派遣

第72回国連年次総会に際して、アフリカ開発にかかわる集中討議が行われる「国連アフリカ・ウィーク」が開催された。経済同友会はその期間に合わせ、10月16日から20日の日程で米国・ニューヨークにアフリカ委員会ミッションを派遣した。横井靖彦委員長を団長に、一行は主要な公式セッションの傍聴や、国連機関・アフリカ地域機関幹部との個別面談などに臨んだ。

一連の活動を通じて、2015年に採択された国連の持続可能な開発目標(SDGs)とアフリカ連合独自の開発ビジョンが整合性ある形で実現に向かうよう、さまざまな取り組みが加速していることが確認できた。「国際社会に

よる援助頼みの開発」から「民間を巻き込み状況打開を目指す、アフリカ自身のイニシアチブを重視した開発」へ重点が移行しつつある。

また、アジア諸国がアフリカへの関与を深め、その存在感を高めていることをうかがうこともできた。これまで日本はアフリカ開発会議(TICAD)を通じて、アフリカの自己決定・自助努力を尊重し、その開発と成長にコミッ

トする姿勢を掲げてきた。その方向性は今も評価されているが、他の開発パートナーとの競争、差別化を一層意識する必要性に迫られているようだ。

アフリカ委員会としては、2019年開催予定の次回TICADに向けて、ビジネスを通じてアフリカ開発により一層貢献し、日本の存在感を高めていくための方策を検討していく。



日本・米国南東部会の会議に参加



10月22日から24日にかけて、サウスカロライナ州グリーンビル市において日米経済協議会による「第40回日本・米国南東部会年次日米合同会議」が開催された。日本・米国南東部会の代表世話人として、朝田照男副代表幹事が

日本側の議長を務めた。

経済同友会からは横尾副代表幹事・専務理事が参加し、貿易や投資に関する今後の日米関係についてスピーチを行った。